

## 矢作川・豊川CN推進協議会 議事要旨

1 日 時：2026年3月19日（木）午後4時～午後5時

2 場 所：愛知県本庁舎2階 講堂

3 出席者：愛知県知事  
愛知県副知事  
豊橋市長  
豊田市 環境部長  
農林水産省 東海農政局長  
経済産業省中部経済産業局  
資源エネルギー環境部長  
国土交通省 中部地方整備局  
河川部長  
環境省 中部地方環境事務所長  
水資源機構 中部支社長  
愛知県商工会議所連合会  
事務局長  
中部経済連合会 常務理事  
東京大学 名誉教授  
一橋大学 名誉教授

大村 秀章（途中退席）  
林 全宏（知事退席後代行）  
長坂 尚登（Web出席）  
中川 さゆり（web参加）  
秋葉 一彦  
山田 容功  
高畑 栄治  
松下 雄介  
笠井 泰孝  
田中 豊  
小倉 克幸  
池内 幸司（Web参加）  
山内 弘隆（web参加）

### 1. 開会（愛知県知事挨拶）

- 本プロジェクトは、全国に先駆けて流域一体でカーボンニュートラルに取り組んでおり、今年度で着手から5年目を迎えた。
- 本年1月16日には、これまで積み上げてきた取組成果を紹介するシンポジウムを開催し、産官学の各分野から800名を超える参加をいただき、関心の高さを改めて実感した。シンポジウムを契機に、流域一体での取組が全国に広がることを期待している。
- 今年度は、本県が幸田町で整備する菱池遊水地における太陽光発電事業者の決定や、カーボンニュートラルに最大限配慮した豊橋浄水場再整備に着手した。官民連携では、水インフラ空間をフィールドとした民間の技術開発を促進する実証実験への支援についても着実に進んでいる。

- 昨年12月には、西三河地域における上下水道一本化に向け、矢作川流域上下水道広域連携協議会を設立した。また、次の展開として、今年1月には豊川流域を中心とした東三河地域においても、上下水道一本化に向けた豊川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会を設立した。さらに、尾張地域においても働きかけをしている。
- 本日は、当プロジェクトの施策の進捗状況や今後の進め方、民間技術開発支援の新規提案募集、来年度策定予定の行動指針（仮称）の主な構成などについて報告する。
- 引き続き、愛知がトップランナーとなって先進的な取組を推進し、その成果を全国に発信していくことで、我が国のカーボンニュートラルの実現に貢献していく。

## 2. 議題

### （1）個別施策の進捗状況及び今後の進め方

- 事務局から、個別施策の進捗状況及び今後の進め方についての報告があった。

### （2）2025年度の取組報告

- 事務局から、2025年度の取組報告についての報告があった。

### （3）2026年度の取組予定

- 事務局から、2026年度の取組予定についての報告があった。

- 報告に対する構成員からの発言要旨は以下のとおり。

#### 【豊橋市長】

- 豊橋浄水場再整備について、完成後に年間約800tのCO<sub>2</sub>削減が見込まれている。この隣に本市の小鷹野浄水場があり、豊橋浄水場再整備後に新たに整備される管理本館及び非常用自家発電設備は、県と市の共同で利用することになっていることから、連携を通じた脱炭素の取組に期待している。
- 水インフラをフィールドとした民間事業者との連携として、ペロブスカイト太陽電池の実証実験について説明いただいた。本市も、あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会に参画しており、ペロブスカイトではないものの公共施設への太陽光発電設備の導入をPPA方式で進めている。公共施設の屋根では太陽光発電設備の設置が困難なケースも多く、今後はペロブスカイト太陽電池をはじめとした新技術の活用により、設置可能な場所が拡大することを期待している。

- 豊川水系では深刻な水不足が続いており、豊橋市を含む東三河5市では、豊川用水において取水制限が実施されていることから、水の重要性を改めて認識している状況である。本市としても、流域自治体や関係機関と連携し、貴重な水資源の活用とカーボンニュートラルの両立に取り組んでいきたい。

#### 【豊田市環境部長】

- 本プロジェクトのもと、様々な取組が民間企業と連携しながら精力的に進められており、大変心強く感じている。1月に開催されたシンポジウムには、本市もパネリストとして参加しており、このような発信の場を通じて先進的な取組が全国に展開されることを期待している。
- ペロブスカイト太陽電池については、本プロジェクト内で実証実験が実施されており、実用化に向けて着実に前進していることを実感している。本市も、あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会に参画し、公共施設への設置をはじめ、民間への普及に努めている。
- 水素社会の実現に向け、今年度「豊田市水素社会構築戦略」を策定し、FCトラックへの補助金、水素ステーションへの価格差支援のほか、水素利用拡充や理解促進に取り組んでいる。来年度は、バスやタクシー分野を含めた支援の拡充や水素関連技術の人材育成、市民向け啓発にも取り組んでいく。
- 水道に関する取組について、本市の水道使用量等のAI解析による空き家予測事業が、水インフラを活用した都市基盤DXの取組として、2025年度の「Digi田甲子園」ベスト4を受賞した。このような市の所有情報と地域課題解決の掛け合わせが、カーボンニュートラル推進には必要と考えている。今後も流域市町村との連携を強化し、本プロジェクトの推進に貢献していきたい。

#### 【農林水産省 東海農政局長】

- 本プロジェクトの対象地域内には、農林水産省、農業・農村関連施設が多数存在していることから、各プロジェクトにおけるフィールド提供などを通じて積極的に協力していきたい。
- 「食料・農業・農村基本計画」においては、「みどりの食料システム戦略」に基づいてカーボンニュートラルに向けた対策を推進することが示されている。本プロジェクト

内の取組では、豊川浄化センターの放流水の熱を活用した次世代施設園芸の実証が継続されている。

- 水田の中干しによるメタン排出削減をJ-クレジットとして認証することについても、取組が全国的に進められている。豊田市では、昨年11月に産官学連携により水田クレジット創出に関する協定が締結され、取組を進めている。豊田市では、全国初の取組として、新しいクレジットの創出の方法論の実証も実施しており、この点も含めて、非常に取組が進んでいる地域と認識している。
- 今後も、地域資源や農業を活用したカーボンニュートラルの取組を推進していきたい。

**【経済産業省中部経済産業局 資源エネルギー環境部長】**

- 本プロジェクトにおける各分科会の取組は、多様な主体の参加のもと着実に進展しており、関係者の皆様の取組に対して敬意を表したい。
- 昨年の11月に日本成長戦略本部において示された戦略的な成長分野の一つに資源・エネルギー安全保障・GXが位置付けられている。この分野においては、先行的に官民投資ロードマップが取りまとめられており、水素、アンモニア、ペロブスカイト太陽電池、グリーン鉄などの分野について、議論が進められている。豊橋浄水場での水素利活用や河川堤防の裏面でのペロブスカイト太陽電池の実証プロジェクトについては、官民投資のロードマップの先駆けとして、社会実装に貢献する取組でもある。次年度以降の更なる発展に期待している。
- 森林クレジットについては、4月から排出量取引が導入されることを踏まえ、今後さらに注目度が高まる分野であると認識している。県有林における森林クレジット創出の取組が拡大されることを期待している。
- 昨今のイラン情勢の緊迫化等、エネルギー安全保障やエネルギー需給が不透明感を増す中で、地域ならではの脱炭素電源の活用や省エネルギーをはじめとする自立的なエネルギー需給構造の構築は、エネルギー安全保障の観点からも重要である。
- 今後も本プロジェクトの取組と連携しながら、本プロジェクトを後押ししていきたい。

**【国土交通省 中部地方整備局河川部長】**

- 矢作ダムにおいて、2025年7月16日から17日に水位運用高度化の試行を実施した。2024年には実施できなかったため、大きな一歩であると認識している。今回

の試行では、一般家庭約1,240戸分の1か月相当の増電効果があった。来年度、運用改善に向け見直しをしていきたい。

- 国土交通省としては、治水・利水・環境それぞれの取組において利益相反をする部分があることから、全体としての効果を最大化するため、流域総合水管理の概念の下に取組を展開していきたい。
- 水インフラ空間をフィールドとした民間技術開発についても、インフラの施設管理者としてフィールド提供等に協力していく。

**【環境省 中部地方環境事務所長】**

- 菱池遊水地の堤防法面のペロブスカイト太陽発電設備の実証について、環境省の水インフラの空間ポテンシャル活用型再エネ技術実証事業を活用し、実証が成功裏に進んで完了したことは大変喜ばしい。
- 矢作川浄化センターにおけるPPA方式の太陽光発電事業については、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用の上、順調に進んでいると伺っており、引き続き支援を続けたい。
- 菱池遊水地のペロブスカイト太陽光発電設備の実証結果や、矢作川浄化センターの太陽光発電事業は、本協議会における取組の中でも貴重な成果であると考えている。これらの成果については、シンポジウム等の発信機会を通じて、広く展開していくことを期待している。
- 資料3に活用可能な国の補助制度として環境省の制度を多く挙げていただいている。来年度予算案においても様々な支援策を盛り込んでいくため、各種制度の活用、相談をいただけるようお願いしたい。引き続き、矢作川・豊川流域におけるカーボンニュートラルの実現に積極的に貢献していきたい。

**【水資源機構 中部支社長】**

- 水資源機構が管理しているダムや水路等の施設において、小水力発電設備及び太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの取組を進めている。愛知県内の機構管理施設は、小水力発電が6か所、太陽光発電が6か所あり、2024年度の発電量実績は、約11,400MWhであった。
- 豊川用水には、調整池などの多くの水面が存在しており、これらに太陽光発電設備を

設置した場合、大きな再生可能エネルギー創出のポテンシャルがあり、今後の実証実験のフィールドとして協力させていただけると考えている。現在、水上設置型太陽光発電設備について、P P A等の制度を活用した実現可能性調査を進めている。同様の発電設備を導入している自治体の調査を行うとともに、導入実績のある発電事業者や電気事業者との意見交換を進めている。

- 今後も、愛知県や地元自治体をはじめとした関係機関と連携しながら、検討を進めていきたい。

#### 【愛知県商工会議所連合会 事務局長】

- 名古屋商工会議所として、カーボンニュートラルをはじめとする企業の環境問題への取組を促進するため、様々な事業を実施している。
- 本年1月には、「カーボンニュートラル・テック・フェア2026」を開催し、実用化が期待される新技術の紹介を行った。2日間の会期で約600名の多くの来場があった。
- 本日の説明を通じて、遊水地への太陽光発電設備の設置や、次世代型浄水場の整備など、多くのプロジェクトが着実に進展していると感じている。今後は、さらに民間の知恵も発掘しながら、追加的な実証実験等が推進されることに大いに期待している。
- 大手企業だけでなく、流域内の中小企業が各種事業に参画することで、新たなビジネスチャンスが創出され、地域経済の活性化が期待できる。実証事業の追加募集にあたっては、中小企業がより参加しやすい情報発信の工夫や、資金面を含めた支援制度があることが望ましい。
- 本プロジェクトを通じて、革新的な技術開発や事業化に挑戦できる機運が醸成され、環境対策にとどまらず地域の産業競争力強化につながることを期待している。

#### 【中部経済連合会 常務理事】

- カーボンニュートラルは企業の競争力にも関わる重要な取組と感じている。知事のリーダーシップのもと、非常に多くの施策があり、できることから着実に取り組まれている良い取組と感じている。
- 行政施設の開放や規制の見直し、行政区分を超えた連携など既存の枠組みを変える取組と、水素や森林クレジットなどの新たな枠組みの取組の両方が進められており、前向

きに捉えられている。

- 東三河及び西三河における上下水道一本化の取組は画期的である。中部経済連合会としても上下水道について老朽化対策の取組を提言に入れているところであり、取組が具体化されていくことは非常に素晴らしい。
- 矢作川・豊川流域のカーボンニュートラルの未来像や、CO<sub>2</sub>削減可能量の算出、行動指針（仮称）の検討などについて、個別の取組にとどまらず全体として推進していこうとする姿勢が示されており、非常に良いと感じている。
- 一方で、CO<sub>2</sub>削減可能量については、合計でどの程度の削減になるのかが分かりやすい形で示されると、取組への一体感や目標の共有につながると感じている。例えば、一般的な世帯規模に換算するなど、分かりやすい表現による整理も検討いただきたい。

#### 【東京大学 池内名誉教授】

- 昨年11月の現地視察及び本日の説明を通じて、カーボンニュートラルに向けた取組が着実に進んでいることがよく分かった。
- 資料1の18ページに示されている、矢作川・豊川流域一体でのカーボンニュートラルの未来像は、取組全体の状況を俯瞰的に理解できるものであり、大変意義深いと感じている。俯瞰的に整理することで把握できる、流域で連携することによる具体的なメリットを、今後は分かりやすい文章として対外的に発信していくことで、ますます流域一体の取組の意義が伝わる。
- 今回、新規性や課題を明確に整理している点は評価できる。実際の現場では、既存の規制や基準、制度、運用がネックとなり、取組が進まないケースが多く見られる。そのため、取組の隘路となっている規制や基準、制度、運用について、課題を具体的に明らかにしていただきたい。
- 個別の規制の観点では、下水処理に関する栄養塩類（窒素・りん）の管理が特に気になっている。下水処理における栄養塩類の管理については、瞬間値や日平均値による一律の管理が、現場に過度な運転調整を求めている面もあるのではないかと。受水域への影響は、一定期間内の負荷量で評価すべき側面が大きいことから、環境保全を前提としつつ、総量管理を基本とした、より柔軟かつ合理的な運用の在り方を検討することが望まれる。

- このような観点も含め、総合的な視点からのカーボンニュートラルの取組について検討が進むことを期待している。

**【一橋大学 山内名誉教授】**

- 現地視察を踏まえ、愛知県における取組は国全体の脱炭素や再生可能エネルギー導入にとって非常に有意義な取組であると感じている。
- 再生可能エネルギーについては、メガソーラーを中心とした大量導入が難しくなってきたと認識しており、地域との共生が大きな課題と考えている。地域との共生を図る上では、自治体と地域住民が一体となって取組を推進することが重要と考えている。特に公共空間については、国においても重点的に活用を検討している分野であり、さらなる協力をお願いしたい。
- 矢作川・豊川流域においても、公共空間を活用した取組は、今後さらに可能性があると感じているが、国の補助制度等により取組に制約がかかる場合があることも課題である。自治体が省庁間の枠組みにとらわれずにリードしていくことで、取組が前進する余地があると考えている。
- ペロブスカイト太陽電池については、次世代の再生可能エネルギーとして期待が大きい。本プロジェクトでも実証実験が行われているが、今後はいかに社会実装の段階に進めていくかが重要である。愛知県では実証を重ねていることから、実装に向けた手法や条件の整理を進めていただきたい。

**3. 閉会**

以上